

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2015	(H.24)No.	2015
-----------	------	-----------	------

事務事業名		訓練等給付費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		高齢・障害支援室		山田 喜弘	63-7591
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	障害者自立支援法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	170701
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	訓練等給付費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者自立支援費	訓練等給付費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活介護に必要となる給付費	

めざす効果(事業目的)
障害者福祉の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)							
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]									
主な事業の実績・計画	自立訓練事業:5,636千円 就労移行支援事業:16,718千円 就労継続支援事業:146,277千円 共同生活介護事業:393千円		自立訓練事業:3,184千円 就労移行支援事業:14,887千円 就労継続支援事業:111,800千円 共同生活介護事業:129千円		<table border="1"> <tr><td>市が直接実施</td></tr> <tr><td>業務委託(全部・一部)により実施</td></tr> <tr><td>指定管理</td></tr> <tr><td>補助金・交付金</td></tr> <tr><td>その他 ()</td></tr> </table>			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ()
	市が直接実施											
業務委託(全部・一部)により実施												
指定管理												
補助金・交付金												
その他 ()												
	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)	<table border="1"> <tr> <td>自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活介護に必要となる給付費</td> <td>自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活介護に必要となる給付費</td> <td>自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活介護に必要となる給付費</td> </tr> </table>			自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活介護に必要となる給付費	自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活介護に必要となる給付費	自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活介護に必要となる給付費			
自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活介護に必要となる給付費	自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活介護に必要となる給付費	自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活介護に必要となる給付費										
直接事業費	169,024千円	176,509千円	176,509千円	176,509千円	176,509千円	176,509千円						
財源内訳 (千円)	国庫支出金	84,512	88,254	88,254	88,254	88,254						
	県支出金	42,256	44,127	44,127	44,127	44,127						
	地方債											
	その他()											
一般財源	(0)	42,256	44,128	44,128	44,128	44,128						
人工数	職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人						
	臨時職員等	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人						
概算人件費	(0千円) 1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円						
+ 総事業費	(0千円) 170,204千円	177,689千円	177,689千円	177,689千円	177,689千円	177,689千円						

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	サービス利用者	-	-	-	150	170
	実績		76	106	138	156	
活動指標	目標	一般就労へ移行した障害者数(延べ値)	-	-	-	-	35
	実績		7	8	9	13	
成果指標	目標	障害者に対する住民の理解が進んでいるとする市民の割合	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3	57.2	58	

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
順調に目標数値達成に向かっている。	引き続き、事業を推進し、一人でも多くの市民の理解が得られるよう努める。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法律、制度改正への的確な対応が求められる。	法律・制度改正等にかかる迅速かつ適切な情報提供

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

障害者自立支援法に基づく事業

特記事項